

選択的評価事項に係る評価

自己評価書

平成19年6月

岡山大学

目 次

I	大学の現況及び特徴	1
II	目的	2
III	選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況	4

I 大学の現況及び特徴

1 現況

(1) 大学名 岡山大学

(2) 所在地 岡山県岡山市

(3) 学部等の構成

学部：文学部，教育学部，法学部，経済学部，理学部，医学部，歯学部，薬学部，工学部，環境理工学部，農学部

研究科：《修士》教育学研究科，医歯薬学総合研究科，《博士前期・後期》社会文化科学研究科，自然科学研究科，保健学研究科，環境学研究科，医歯薬学総合研究科，《博士》医歯薬学総合研究科，《専門職》法務研究科

専攻科：特別支援教育特別専攻科

別科：養護教諭特別別科

附置研究所：資源生物科学研究所

全国共同利用施設：地球物質科学研究センター

(4) 学生数及び教員数（平成19年5月1日現在）

学生数：学部 10,749人，大学院 3,430人

専攻科 16人，別科 38人

専任教員数：1,305人

助手数：14人

2 特徴

(1) 歴史的背景と沿革

本学は、昭和 24 年 5 月に官立旧制岡山医科大学，官立旧制第六高等学校，岡山師範学校，岡山農業専門学校等を母体として，5 学部を擁する新制の総合大学として設立した。発足当時の教育，法文，理，医，農学部に加えて，同 35 年には工学部の新設，同 51 年には医学部からの薬学部の分離，同 54 年歯学部設置，同 55 年には法文学部から文，法，経済学部への分離改組，平成 6 年には環境理工学部の設置を経て，現在 11 学部を擁する総合大学として発展を遂げている。この間昭和 39 年に教養部を設置し平成 6 年に廃止した。大学院は昭和 30 年の医学研究科（博士課程）の設置にはじまり，平成 16 年の法務研究科の設置，同 17 年の環境学研究科及び保健学研究科設置と医歯薬学総合研究科への再編と自然科学研究科改組，同 18 年の社会文化科学研究科への改組により現在の 7 研究科に至っている。

(2) 特記すべき教育の現況

本学は 11 学部 7 研究科を擁する我が国有数の総合大学である。緑あふれる広々とした津島キャンパスには，9 学部と 5 研究科と大学本部がある。鹿田キャンパスに

は，附属病院と医療系 2 学部と 2 研究科がある。

学士課程の教育では，学生の主体性重視の教育を，対話と信頼と厳正な評価を通じて推進し，豊かな教養と深い専門的学識を養い，総合的で的確な判断力と課題探求能力の涵養を目指している。これらの取組は，特色ある大学教育支援プログラム 2 件，現代的教育ニーズ取組支援プログラム採択 2 件他に結実している。

大学院は，社会文化科学，自然科学，環境学，生命（医歯薬）科学というテーマごとに，複数学部にまたがり専門分野が関連する教員がグループ化して教育研究を行う学際的な総合大学院制を基に構成しており，21 世紀 COE プログラム 2 件，科学技術振興調整費 1 件，「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 2 件他の採択に結実している。

(3) 理念と改革の方向性

本学は，平成 12 年に「21 世紀の岡山大学構想」を制定し，その総合的学術目標として「自然と人間の共生」を掲げ，人類社会への貢献の基本的指針としてきた。同 16 年の国立大学法人化に際し，これをより高度総合化し「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」に発展させ，現在に至っている。

本学は，課題探求能力の育成やファカルティ・ディベロップメント（FD）の推進による学部教育の再構築と，大学院に重点を置く大学への移行の実現を通じて，国際標準の教育システムの構築を目指している。平成 15 年には教育開発センターを設置し，教養教育から大学院教育に至る教育の企画立案と FD を強力に推進している。さらに法人化に伴い，教育・学生担当理事が統括する教育・学生支援機構の下に，前出の教育開発センター，アドミッションセンター，外国語教育センター，学生支援センター等を有機的に組織し，入試，学士教育，大学院教育，学生支援を包括する体制を整えている。

教育に関する今期中期目標では，主体的に知の創成に参画し得る能力を涵養するとともに，豊かな人間性の醸成を支援し，国内外の幅広い分野において中核的に活躍しうる高い総合的能力と人格を備えた人材を育成することを目指している。

以上のように，本学は，大学院に重点を置く，我が国有数の総合大学として，「知の府」が果たすべき，人類社会の発展の基礎となる「高度な知の創成と的確な知の継承」という理念を掲げ，個性輝く魅力ある大学として発展していくよう努力している。

II 目的

本学管理学則には、**大学の目的**を次のように定めている。第 10 条「本学は、広く知識を授け深く専門の学芸を教授研究して、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、日本国家及び社会の有為な形成者を育成するとともに、学術の深奥を究めて、世界文化の進展に寄与することを目的とする。」

また、**大学院の目的**を次のように定めている。第 53 条「本学大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。大学院のうち、学術の理論及び応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的としたものは、専門職大学院とする。」

これらを踏まえて、本学の理念、目的、目標は以下のとおりである。（原文は敬体であるが、ここでは常体にて記載する。）

本学の理念 “高度な知の創成と的確な知の継承”

人類社会を安定的、持続的に進展させるためには、常に新たな知識基盤を構築していかねばならない。本学は、公的な知の府として、高度な知の創成（研究）と的確な知の継承（教育と社会還元）を通じて人類社会の発展に貢献する。

本学の目的 “人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築”

本学は、「自然と人間の共生」に関わる、環境、エネルギー、食糧、経済、保健、安全、教育等々の困難な諸課題に対し、既存の知的体系を発展させた新たな発想の展開により問題解決に当たるといふ、人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築を大学の目的とする。

このため、我が国有数の総合大学の特色を活かし、既存の学問領域を融合した総合大学院制を基盤にして、高度な研究とその研究成果に基づく充実した教育を実施する。

本学の目標

(1) 研究の基本的目標

本学におけるあらゆる活動の源泉は、先進的かつ高度な研究の推進にある。

常に世界最高水準の研究成果を生み出すことをその主題とし、国際的に上位の研究機関となるよう指向する。

(2) 教育の基本的目標

本学は、大学が要請される最重要な使命である教育活動を充実させる。

これまでの高度な研究活動の成果を基礎として、学生が主体的に“知の創成”に参画し得る能力を涵養するとともに、学生同士や教職員との密接な対話や議論を通じて、個々人が豊かな人間性を醸成できるように支援し、国内外の幅広い分野において中核的に活躍し得る高い総合的能力と人格を備えた人材の育成を目的とした教育を行う。

教育理念

- ・ 自然と人間の共生を希求する。
- ・ 多様な文化・価値観を尊重する。
- ・ 地域と世界の発展に寄与する。

教育目標

- ・ 探求・創造する知性の育成
- ・ 豊かな教養と高度専門性の追求
- ・ 異文化理解に基づいた国際性の獲得
- ・ 社会的責任を担いうる個の確立

－自ら問いかけ学ぶ教育－
 －知の体系に根ざし専門を伸ばす教育－
 －様々な文化・民族に親和する教育－
 －自己と他者を認め合う教育－

(3) 社会貢献の基本的目標

社会が抱える課題を解決するため、総合大学の利を生かし、大学の知や技術の成果を社会に還元すると同時に、積極的に社会との双方向的な連携を目指す。

(4) 経営の基本的目標

研究、教育の目標を効果的に達成するため、大学に賦存する人材、財政、施設設備などの資源をトップマ

ネジメントにより戦略的に利活用する。

(5) 自己点検評価の基本的目標

公的機関として社会への説明責任を果たすため、研究、教育、社会貢献、管理運営のすべての分野において不断の自己点検評価を実施し公表するとともに、その結果を的確に大学改革に反映する。

【各学部の目的】（各学部規程の冒頭部分：第2条）

文学部：人文科学諸領域の文化を総合し、新たな価値を創造するため、専門の学術を教育研究し、知的、感性的能力を涵養して社会的要請に応ずる人材を育成し、世界文化の進展に寄与する。

教育学部：管理学則に示す大学の目的を達成するとともに、教育の理論及び実際を教授研究し、学校教育の分野等で活躍する有為な人材を養成する。

法学部：管理学則第10条の規定に基づき、法学を教授研究する。

経済学部：経済学及び経営・会計学に関する専門の学術を教授研究し、社会的要請に応えうる人材を育成する。

理学部：自然科学の基礎を教授研究し、創造的、思考的及び分析的能力を備えた有為な人材を育成する。

医学部：医の倫理に徹し、科学的思考法と高度の医学的知識を体得し、社会的信頼を得るに足る臨床医及び医学研究者を養成すること並びに高い臨床能力を持つ医療技術者及び医療技術科学の研究者を養成し、もって人類の健康と福祉に貢献する。

歯学部：広く知識を授け、深く歯学の学識・技能の教授、研究を行い、高い人格を備えた应用能力豊かな有為な人材の育成を図り、もって人類の福祉及び世界文化の進展に寄与する。

薬学部：薬学に関する基礎及び応用の科学並びに技術を修得させ、薬学に関連する社会的使命を正しく遂行し得る人材を養成するとともに、薬学に関し深く研究を遂行し、社会の発展に寄与する。

工学部：広く工学に関する知識を授け、深く専門の学芸を教授研究して、知的、道徳的、創造的及び応用的能力を有する人材を育成する。

環境理工学部：広く環境理工学に関する知識を授け、深く専門の学芸を教授研究して、知的、道徳的、創造的及び応用的能力を有する人材を育成する。

農学部：農学の分野において、総合的な教育研究を行い、多様化する社会の要請に応えるとともに、幅広い基礎学力と応用展開能力を備えた人材を養成する。

【各研究科の目的】（各研究科規程の冒頭部分：第2条）

教育学研究科：教育の理論及び応用を教授研究し、教育に関する高度の専門性を有する人材を養成する。

社会文化科学研究科：人文・社会科学の分野において、総合的、学際的な研究・教育を行い、学術研究の推進と発展に資するとともに、豊かな学識と高度な研究能力を備えた人材を養成する。

自然科学研究科：自然科学の分野において、総合的、学際的な研究・教育を行い、科学・技術の探究と発展に資するとともに、豊かな学識と高度な研究能力を備えた人材を養成する。

保健学研究科：学術の理論及び応用を深く教授研究し、保健学諸領域の発展に寄与するとともに、社会的要請に応ずる人材を育成する。

環境学研究科：環境学の分野において、総合的、学際的な研究・教育を行い、科学・技術の探究と発展に資するとともに、豊かな学識と高度な研究能力を備えた人材を養成する。

医歯薬学総合研究科：修士課程及び前期2年の博士課程は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要的能力を養う。博士課程及び後期3年の博士課程は、医学、歯学及び薬学の領域において、創造的研究活動を行う上で必要な高度の研究能力とその基礎となる豊かな学識及び人間性を備えた優れた人材を養成し、もって医学・歯学・薬学の進歩及び人類の健康と福祉の増進に資する。

法務研究科：地域に奉仕し、地域に根ざした、人権感覚豊かな法曹の育成を目的とする。

【附置研究所・全国共同利用施設の目的】

資源生物科学研究所：研究所は、資源生物に関する学理及びその応用の研究を目的とする。

地球物質科学センター：センターは、地球の起源、進化及びダイナミクスに関する研究を行い、かつ、全国の大学その他の研究機関の研究者と共同研究を行うとともに、共同利用に資することを目的とする。

Ⅲ 選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

1 選択的評価事項B 「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」に係る目的

正規課程の学生以外に対する教育サービスが目指すところは、大学における学術の成果と知見を社会に対して広く公開することによって社会へ還元し、社会貢献として社会からの問題解決の要請にこたえることにある。これは本学の基本構想及び理念と合致し、本学の目標とするところである。

本学は、平成12年に定めた「21世紀の岡山大学構想」において、学問の成果を広く世界に問うとともに、そこから得られた成果を「知」の資産として社会に還元することを重視し、同時に本学が地域社会の要請によって設立された経緯も踏まえ、地域の問題解決に貢献することを本学の使命として掲げ、社会貢献を進めてきた。

法人化に際して掲げた本学の理念は、公的な「知の府」としての「高度な知の創成と的確な知の継承」であり、これを受け「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」を目標としている。その目標を達成するために、研究、教育に次いで、第3番目に「社会貢献」を重要項目として掲げている。中期目標では、社会連携に関する目標を定め、その中で正規課程の学生以外に対する教育サービスに関わる方針として、主として以下の基本方針を掲げている。

1) 社会との連携、協力に関する基本方針

社会が抱える多様な課題を解決するために、総合大学の利点を活かし、大学の知や技術の成果を社会に還元すると同時に、積極的に地域社会との双方向的な連携を目指す。

2) 地域の公私立大学等との連携・支援に関する基本方針

大学教育に対する社会の期待や学生ニーズの多様化にさらに対応していくために、大学相互の連携を深める。

さらに、管理学則でも「公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること」、「本学における研究の成果を普及し、及びその活動を促進すること」を規定している。

以上のように、本学は、我が国有数の総合大学としての利点を活かし、「知」の資産を社会へ還元することにより社会貢献することを大きな目標とし、正規課程に在籍する学生以外に対する教育サービスに係る目的を掲げている。この目的を達成するために、本学では以下の5つに大別される教育サービスを推進している。

1. 一般市民、地域社会、国際社会に対して、高度な学習機会と内容を提供する。
2. 大学の知的資源や施設を広く地域社会に公開し利用に供する。
3. 小・中・高校生など若い世代に対して、教育機会を提供し、学ぶことへの関心を高める。
4. 他大学の学生に対して、教育サービスの充実を図る。
5. 専門職業人等に対して、教育の機会を提供する。

2 選択的評価事項B 「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」の自己評価

(1) 観点ごとの分析

観点B-1-1：大学の教育サービスの目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい、計画や具体的方針が定められているか。また、これらの目的と計画が周知されているか。

【観点到る状況】

本学は、大学教育における社会との連携と協力について、中期目標に示した目的に沿って、中期計画により具体的な方策を定めている。その中で、正規課程の学生以外に対する教育サービスに関わる具体的な方策は、以下のとおりである。

1) 社会との連携、協力に関する具体的方策

岡山大学が有する教育機能を活用し、地域教育機関と連携して社会や地域の文化的発展に貢献するとともに、早急に情報のデータベース化の整備を図り、教育に対する社会のニーズに積極的にこたえる。

岡山大学が所有する研究資料や研究成果等の公開、公開講座等の実施、リカレント教育の推進、サテライト教育の拡大・充実など、地域における生涯学習の拠点としての責務を果たす。

2) 地域の公私立大学等との連携・支援に関する具体的方策

教育研究の将来の発展という視点から、学術交流、単位互換等、地域の大学間連携を一層推進する。

さらに中期計画に基づいた年度計画によって年度ごとに具体的な方策を立てている（資料B-1）。

これらの目的、方策及び計画は、本学の中期計画及び年度計画に明示し教職員に周知している。同時にウェブサイトでも公開しており、社会にも公表している。本学が行う具体的な取組についても、ウェブサイトでは地域・社会等、受験生等の対象者別に広報を行っている（別添URL B-1-1-1）。地域・社会の方に対しては、岡山大学の相談窓口、公開講座等案内、社会人の方への学習制度（科目等履修生、研究生などの手続き、シラバス公開）など目的別に分かりやすく情報を公開している。また、行事案内や広報誌（別添URL B-1-1-2）にも情報を掲載し、案内パンフレット（[別添資料B-1-1-3](#)）や新聞によっても周知している。

資料B-1 正規課程の学生以外に対する教育サービスに関わる具体的方策の例示（平成18年度計画の抜粋）

- ・ 岡山大学におけるe-Learningの推進の先頭に立ち、各学部におけるe-Learningの普及拡大と各教員の授業実践への応用と利用教育の推進を計るとともに、岡山大学e-Learning推進主体として統一的なe-Learningシステムを構築し今後の岡山大学の学内及び学外への教育におけるe-Learningの活用を強力に推進する。
- ・ 教育開発センターを中心に、引き続き、産学官における教育連携を目的として、「大学コンソーシアム岡山」の活動に積極的に参加する。
- ・ 「国連 持続可能な開発のための教育の10年」を推進し、各種国際機関、団体との連携を一層強固で効果的なものとするため、国連教育科学文化機関（UNESCO）に対し、「岡山大学ユネスコチェア」の設置申請を行う。
- ・ 教育開発センターは、引き続き、現職教員等のリカレント教育の充実に関する方策を検討する。
- ・ 教育開発センターは、引き続き、各学部と共同で、公開講座、科目等履修生制度を活用して、一般市民に対し学校教育と職業生活との結びつきを重視した教育の提供を推進する。
- ・ 地域共同研究センターを産学官融合センターに、ベンチャー・ビジネス・ラボラトリーを新技術研究センターに改組し、加えて、改組後、両センターを研究推進・産学官連携機構に組み入れ、機構の強化を図り、更なる産学官共同研究を強力に推進する。

- ・ 研究交流部を中心に恒久的基幹設備である高額機器の共同利用の促進を図るとともに、特に学外者の利用を推進する。学外者の利用促進のため、各部局への実施の促進を援助する。
- ・ 教育開発センターは、地域教育機関との連携強化のための基礎データを分析し、連携強化の方策を検討する。
- ・ リエゾン・オフィスを改組し、研究推進・産学官連携機構社会連携本部（社会連携センター）とし、社会及び地域との連携や交流活動を強力に実施する。
- ・ 学術情報部は、平成17年度に引き続き、岡山県、岡山市と連携して、池田家文庫絵図を活用した学校教育教材の開発、デジタル画像の貸出及び貴重資料展示会等を実施する。
- ・ 教育開発センターは、市民の生涯学習推進を図るための具体的施策を検討する。
- ・ 教育開発センターは、生涯学習拠点化促進に必要な基礎データ管理・分析方法を確立する。
- ・ 学務部が主体となり、県内15大学の学術交流・単位互換を推進する。
- ・ 国際交流推進機構国際研究協力部門を中心に、国際協力機構（JICA）等の専門家派遣等の事業に積極的に協力する体制を検討する。また、国際サポートセンターを通じた国際援助機関の各種人材育成スキームへの参画について検討する。

（出典：平成18年度国立大学法人岡山大学年度計画）

別添URL B-1-1-1 岡山大学ウェブサイトトップページ <http://www.okayama-u.ac.jp/>

別添URL B-1-1-2 いちよう並木 <http://www.okayama-u.ac.jp/kohoshi.html>

別添資料B-1-1-3 公開講座等案内パンフレット表紙

【分析結果とその根拠理由】

中期目標には、総合大学としての利点を活かしつつ、その知的財産を社会に還元し、生涯学習の中心的役割を果たすことを掲げており、正規課程の学生以外に対する教育サービスを重要な教育サービスとして位置付けている。その中期目標に沿った中期計画と年度計画において、正規課程の学生以外に対する教育サービスに対する具体的な方策を明記している。中期計画及び年度計画に基づき、一般市民、他大学の学生、留学生等に対する最新で高度な知識の提供、産業界への知識還元、若い世代の学習意欲の向上、専門職業人等に対する教育、地域の教育力の向上を目指し、計画や具体的な方針を立てている。

以上のことから、中期目標に示している大学の教育サービスの目的に照らして、目的を達成するためにふさわしい計画や具体的な方針が定められていると判断する。また、これらの計画や具体的な活動は大学のウェブサイト、刊行物の配布及び新聞を通じた多様な方法で積極的に公表していることから、十分周知されていると判断する。

観点B-1-2： 計画に基づいた活動が適切に実施されているか。

【観点到る状況】

正規課程の学生以外に対する教育サービスを実現するために、教育開発センターと社会連携センターが全学組織として大きな役割を果たしている（資料B-2）。これらの組織は、各部局と連携しながら、大学の目的を踏まえて具体的な計画を立て、その計画に基づいた運営を行っている。

資料B-2 正規課程の学生以外に対する教育サービスに関わる全学組織とその役割

教育開発センター http://cfd.cc.okay	生涯学習・教育連携研究開発部門 ・生涯学習に関すること。	社会連携委員会 ・公開講座等の全学的な企画と実施
---	---------------------------------	-----------------------------

ama-u.ac.jp/	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校等の学校との教育連携に関する こと。 ・社会・地域との教育連携に関する こと ・その他生涯学習・教育連携に関する こと 	<ul style="list-style-type: none"> ・高等学校等の学校と本学との教育連携事業に係る企画と実施 ・社会との教育連携事業に係る企画と実施 ・その他社会連携に関する こと
社会連携センター <ul style="list-style-type: none"> ・本学が保有する学術研究情報・技術等の知的資源を結集し、あらゆる分野・形態において地域社会との連携・交流を促進し、もって本学及び地域社会の発展を図る。 http://www.okayama-u.ac.jp/user/kenkyo/liaison/index.html		地域連携推進委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校等の学校との教育連携事業に係る全学調整と実施 ・地域、社会との教育連携事業に係る全学調整と実施 ・その他地域連携推進に関する こと

(出典：事務局資料)

以上の学内組織とその連携によって、本学は下記に示す活動を行っている。

1. 一般市民、地域社会、国際社会に対して、高度な学習機会と内容を提供する。

大学において蓄積された知的財産及び大学教員の高度な知識と経験を地域社会や産業界に還元することを目的として、地域社会や一般市民を対象に公開講座、シンポジウム及びセミナーを開催するとともに、地域や企業主催の講座への人材派遣を実施している（資料B-3）。また、国際社会の要請にこたえ、短期留学生のための講座開設や国際機関への支援を行っている（資料B-4）。さらに、遠隔地に住む人々にも本学の知的財産を提供できるように、教育内容の電子情報化を図っている（資料B-5）。

資料B-3 一般市民、地域社会に対する学習機会の提供例

名称	内容
岡山大学公開講座	<p>生涯学習の一環として、本学の教育を広く社会に開放し、社会人の教養を高め、文化の向上に資することを目的として実施している。平成18年度には、次の22講座が開催された。すなわち、「健康と環境」、「日本のかたち、日本のこころ」、「レトリックと認識・発想」、「ジュニア体操教室」、「ジュニアテニス教室」、「木工教室（中級Ⅰ）」、「木工教室（中級Ⅱ）」、「生活に身近な法律問題」、「『お金』について考える」、「自然科学の最先端—快適な生活を送るための化学—」、「現代の薬学」、「発展するバイオテクノロジーの世界」「安全で自然と共生した地域環境の創造」、「農学部で学ぶ生命科学実験」、「文化、生活の中のアジアと日本」、「岡山健康講座2006—やさしい保健と健康の話—」、「コンピュータ入門（昼のコース）」、「コンピュータ入門（夜のコース）」、「自然の中の植物」、「自分の日本語を振り返ってみよう」、「Annual Public Lecture Series in English 2006 Language and Society」、「生徒のスピーキング力を伸ばす戦略的連鎖的方略」であり、多様な講座が開催された。</p> <p>http://www.okayama-u.ac.jp/user/kouhou/koukaikouza/kouza_01.html#h18</p>
岡山県生涯学習大学 大学院コース（主催講座）「生涯学習の指導とコーディネート」	<p>岡山県が主催する生涯学習大学の講座を本学が担当し、地域連携講座として開講することによって、生涯学習の指導やボランティア活動のために必要な基礎的知識を提供している。</p> <p>http://www.okayama-u.ac.jp/user/kouhou/koukaikouza/kouza_01.html#h18</p>
玉野市民成人教養講座「医療の進歩と健康づくり」	<p>一般市民を対象として生涯学習の機会を提供し、病気全般に対する知識・予防・対策についての知識を深め、健康維持・増進に資すること目的に、地域連携講座として実施している。</p> <p>http://www.okayama-u.ac.jp/user/kouhou/koukaikouza/kouza_01.html#h18</p>

岡山大学知的財産フォーラム (H16.12)	<p>本学の知的財産活用として、技術移転機能の整備により、新産業、新事業、新商品開発の気運を更に高め、地域における知的財産に係わる人材育成を促進することを目的として、ベンチャー起業の希望者を対象とし、知的財産のさらなる活用方策を探るために知的財産フォーラムを開催した。</p> <p>http://www.okayama-u.ac.jp/user/crc/home/act04/tizai.html</p>
ちゅうごく先端的医療機器等産業クラスター創出フェア (H17.3)	<p>ME (メディカル・エンジニアリング) 型先端医療機器分野の産業クラスターの形成に向け、医療現場のニーズ、中国地域の「ものづくり」企業群と大学のシーズ・ニーズの広域的なマッチングを促進し、産学官連携ネットワークの構築により、中国地域における先端的医療機器等の開発及びその事業化に向けた取り組みの加速化を図った。</p> <p>http://www.chugoku.meti.go.jp/info/project/medicalclusterfair.htm</p>
スポーツ講座 出前講座 スポーツ相談	<p>スポーツ教育センターが、岡山県等の地域・総合型地域スポーツクラブ、企業等の産官学民と協働して、スポーツトレーニング、医科学サポートとしてのスポーツ相談、大学と地域が双方向に交流しあう新たなスポーツ教育活動を展開し、人材育成やスポーツ文化の振興を通じた地域の活性化に貢献している。これらは、「バリアフリーによる双方向スポーツ教育活動プログラム」の一環として実施しており、このプログラムは平成17年度現代GPに採択されている。</p> <p>http://isec.cc.okayama-u.ac.jp/top/index.html</p>
サイエンスカフェ	<p>サイエンスに対する関心を高めるため、学生と社会人を対象として、コーヒーなどを飲みながら気楽な雰囲気の中で、本学教員が提供した話題について語り合う。</p> <p>http://www.okayama-u.ac.jp/user/kenkyo/liaison/science-3.html</p>

(出典：事務局資料)

資料B-4 国際社会への貢献例

EPOK	<p>EPOK は本学短期留学プログラムで、短期交換学生制度である。この制度では海外大学の学部学生を1年ないしは6か月本学に招き、自分の専攻科目と日本語や日本文化を学ぶ機会を提供する。EPOK には岡山大学と大学間学術交流協定及び学生交換協定のある大学の一定の資格を備えた学部学生のみが受け入れられる。</p> <p>http://www.okayama-u.ac.jp/user/int/epok/index.html</p>
JICA技術研修	<p>毎年2～3名の日系研修員を受入れて、技術研修を行っている。 教育学部附属小学校の教育実習を海外教育機関に公開することとし、アフガニスタン国の教育省並びに教育大学関係者が視察した。</p>
ユネスコチェア	<p>「持続可能な開発のための研究と教育」の拠点として、ユネスコチェアの環境学分野でアジア初の認証を受けた。本プログラムでは、地域レベル・国際レベルで、大学間連携や民間団体や行政、教育機関との連携を通じて、持続可能社会をかたち創るための総合的な教育のあり方を示すことを目指している。</p> <p>http://www.okayama-u.ac.jp/jp/press/data/190524/shiryout2.pdf</p>

(出典：事務局資料)

資料B-5 教育内容の電子情報化例

英語及び日本語による環境学 e-learning コンテンツの配信	<p>大学院環境学研究科では、岡山大学 21 世紀 COE 「循環型社会への戦略的廃棄物マネジメント」において多数のコンテンツを配信している。</p> <p>http://ambiente.okayama-u.ac.jp/cgi-bin/su3_links/su3_links.cgi</p>
岡山大学公開講座のインターネット配信	<p>平成18年度に実施した全学公開講座「健康と環境～こころ～」全8講座の中から3講座を視聴公開している。</p> <p>http://www.okayama-u.ac.jp/user/kouhou/koukaikouza/kouza_02.html</p>

(出典：事務局資料)

2. 大学の知的資源や施設を広く地域社会に公開し利用に供する。

附属図書館などの大学施設の充実を図り、それらを地域社会へ公開し一般市民の活用を図っている(資料B-6)。

資料B-6 大学施設の活用と公開例

附属図書館	「池田家文庫」という全国有数の所蔵があり、資料展、学外における絵図展及び関連する講演会を実施している。土曜日、日曜日に開館して便宜を図っている。 http://www.lib.okayama-u.ac.jp/ikedai 岡山市及び岡山県と文化事業協定を結び、岡山市と連携して池田家文庫資料をデジタル化して教育用コンテンツを作成し、学校教育や生涯学習に提供するとともに、岡山県にも池田家文庫資料のデジタル資料と研究成果資料を提供している。 http://www.lib.okayama-u.ac.jp/edc/
資源生物科学研究所	毎年5月に、資源生物科学研究所施設を公開し、実験デモンストレーションや体験学習を実施している。岡山県教育委員会、財団法人大原奨農会と共催で、展示ブース、圃場見学、バイオ実験コーナーが設けられる。 http://www.rib.okayama-u.ac.jp/open/index.html
埋蔵文化財調査研究センター	構内遺跡で出土した考古資料について展示室を開設し、広く学内外に公開している。センターの常設展示では、本学の鹿田地区、津島地区などで行なわれてきた発掘調査の概要が一目で理解できるように、縄文時代から中世にかけての主要な出土遺物とその出土状況の写真パネルを展示している。また、20年の発掘成果展「自然と人間、地中に埋もれた命の対話」を、岡山市デジタルミュージアムで開催し学長、センター教員等による講演会も同時に開催している。 http://www.okayama-u.ac.jp/user/arc/disp/INDEX.HTM
理学部附属臨海実験所	臨海実習、学術研究、学術集会、研修会などで利用の便を図っている。実習室使用定員は20名、宿泊定員41名。地域貢献型臨海実習「瀬戸内マリンコース」では地域の協力を得ながら、平成18年度は、県内の高校生、県内、県外の大学生を7月～9月に110名受け入れて臨海実習を実施した。 http://www.science.okayama-u.ac.jp/~rinkai/ushi.htm
大学院医歯薬学総合研究科	平成18年4月から鹿田地区にある医学部共同実験室で保有している電子顕微鏡や遠心分離機などの高額大型研究開発機器を学外に開放している。 http://www.hsc.okayama-u.ac.jp/med/med-jikken/index.html
薬学部附属薬用植物園	現在、約600種の薬用植物を栽培しており、学部学生の教育、大学院、研究室の研究材料として活用するだけでなく、公開講座委員会によって年2回春と秋に一般公開している。 http://www.pharm.okayama-u.ac.jp/lab/yakusou/KOUKAI.HTML
農学部附属山陽圏フィールド科学センター	大学公開の一環として、児童の食農教育のためにフィールド体験教室「親子で野菜づくり」などを実施し、農家を交えた技術交流会や各種研修にも活用している。 http://www.okayama-u.ac.jp/user/agr/nougaku0502.htm

3. 若い世代に対する教育機会の提供

若い世代の学問への関心を高め、地域の教育力を高めることを目的として、高校生へは、高大連携を中心として大学開放行事、出前授業等を実施し(資料B-7)、小・中学生へは、体験学習等を実施するなど大学教育の一端を公開している。(資料B-8)

資料B-7 高校生への教育機会の提供実施例

活動名称	対象	内容
高校生による大学訪問	高校生	本学の教育内容を高等学校に提供し、大学教育に対する理解を深め、高校生の進路選択の一助となることを目的として、高校生の大学訪問を実施している。 http://kymx.adm.okayama-u.ac.jp/hp/koudai/index.html
出前講義等	高校生	大学教員が高校を訪問して専門分野に関する講義等を行っている。平成18年度は、86名の教員が県内外の33の高校で出前講義・学部紹介等を行った。 http://kymx.adm.okayama-u.ac.jp/hp/koudai/index.html

高校生のための大学講座 (H18. 8/7, 8/8)	高校生	高校生向けにわかりやすくした講義を実際に大学で受講し、大学での講義や研究内容の一端に触れることにより、自らの学習目標となり、進路選択の一助となるよう実施している。肺移植で有名な伊達洋至教授(平成18年度)など本学を代表する教授が講師陣を務めている。 http://kymx.adm.okayama-u.ac.jp/hp/koudai/koudai05.html
高校生が岡大キャンパスで大学生と共に受ける授業 (前期 H18. 4/10～7/30, 後期 H18. 10/2～2/9)	高校生	高校生に対して大学の授業の聴講を認めることにより、特定の分野について高い能力と強い意識を持ち、高等学校レベルの内容にとどまらず様々な教育を受けることを希望する生徒に大学レベルの教育を履修する機会を与える。それによって、個人の持つ多様で特色ある能力や個性を効果的に伸ばすとともに、生徒自らの進路決定への意識的な取り組みの促進を図ることを目的とする。平成14年度の理学部の取組から始まり、平成19年度は全学部に拡大して実施している。 http://kymx.adm.okayama-u.ac.jp/hp/koudai/koudai06.html
高校生・大学院生による研究紹介と交流会—サステイナブル社会をめざす自然科学にふれてみよう— (H18. 7/31)	高校生	高校生と大学生・院生が一堂に会し、一般の方々にもわかりやすく研究成果を紹介することによって、地域における自然科学への関心を呼び、地域の科学力を向上させ、生徒及び学生の学力・科学力が一層磨かれることを期待して実施している。 http://www.okayama-u.ac.jp/jp/press/data/180627/shiryoutu3.pdf
ひらめき☆ときめきサイエンス (H18. 10/21)	高校生	科学研究費の成果の社会還元のため、日本学術振興会との共同開催によるプログラムであり、高校生が、研究者と大学の最先端の研究成果の一端を見る、聞く、触れることで学術と日常生活との関わりや科学(学術)が持つ意味に対する理解を深める機会を提供する。平成18年度には、「触れてみよう!ミクロの世界(君もなれるジュニアドクター)」を実施し、修了者に千葉喬三学長から「未来博士号」を授与した。 http://www.okayama-u.ac.jp/jp/topic/pdf/topic181124.pdf
農学部フェア (H18. 11/19, 11/20)	高校生 小・中学生 一般	農学部フェアは農学部の収穫祭と同時に開催し、各研究室で行われている研究教育内容をポスターや展示物などで紹介し、研究室で用いている実験装置や研究対象の生物又は収穫物なども同時に展示する。 http://www.okayama-u.ac.jp/user/agr/harvest06.htm

(出典：事務局資料)

資料B-8 小・中学生への教育機会の提供実施例

大学 Jr. サイエンス講座 フィールド体験教室—親子で野菜作りⅡ— (H18. 5/13～8/24)	小学生	近年の青少年の「科学技術離れ」、「理科離れ」、「ものづくり離れ」及び「技能離れ」などに対応することを目的としている。小・中学生の早い段階から、科学技術やものづくりなどへの興味関心を抱く動機付けを与えるとともに、何かを作り出す喜びや完成した時の達成感等を味わい、プロセスの大切さやものづくりの重要性、技能・技術を身に付ける喜びを理解してもらうような様々なプログラムを開発実施する。 http://www.okayama-u.ac.jp/user/kouhou/koukaikouza/2006pdf/24.pdf
サタデーサイエンスセミナー (H18. 10/21)	小・中学生	小・中学生に自然科学の面白さをわかってもらい、大学の研究にも親しみを持ってもらえるような分かりやすいプログラムを提供する。土曜日を利用し、岡山県教育委員会、岡山市教育委員会、日本物理学会の後援のもとに実施している。 http://www.okayama-u.ac.jp/user/kouhou/koukaikouza/2006pdf/23.pdf
岡山大学サイエンス・スクール (H18. 10/28, 11/11, 12/9, 12/16)	中学生	理科離れに対応するため、普段は最先端の科学研究に従事している大学教員が「子ども達に科学の面白さを伝えたい!」と体験学習を企画し実施している。毎年秋の土曜日に4テーマ(各テーマ1日完結)を開講している。 http://ed-www.ed.okayama-u.ac.jp/~rika/scienceschool/index.html

(出典：事務局資料)

4. 他大学の学生に対する教育サービスの充実

地域の大学と連携し、他大学の学生に対しての教育サービス及び単位互換等の実施例を資料B-9に示す。

資料B-9 他大学の学生に対する教育サービスの実施例

大学コンソーシアム岡山	<p>単位互換協定に加盟する岡山県内 15 大学に在学する学生が、所属大学の定める履修規程に基づいて受講し単位を取得できる。各大学の特色ある科目や、岡山県内で学ぶ学生に学んでほしい科目を各大学が「大学提供科目」として提供し、単位互換科目として開講する。</p> <p>同時に、大学コンソーシアム岡山が企画し、大学や地域・産業界の枠を越えて開講される「コーディネート科目」も提供している。これはサテライト教育としても機能し、地域社会と産業界に対して知的財産を提供している。http://www.consortium-okayama.jp/</p> <p>本学担当のコーディネート科目：</p> <p>キャリア形成講座（岡山経済同友会協力） http://www.consortium-okayama.jp/coordinate-career.html</p> <p>ちゅうぎん「金融知力」講座（中国銀行協力） http://www.consortium-okayama.jp/coordinate-kinnyu.html</p> <p>本学での平成 18 年度の他大学学生の単位認定者は、186 名であった。</p>
大学コンソーシアムによる幼稚園教員の養成－地域社会に密着した子育て支援と幼保一元化への対応－	<p>本教育プロジェクトは、少子化が進む時代と教育現場・地域のニーズに対応できる専門的力量と実践力を備えた幼稚園教員の養成を目的とする。そのために、岡山県内保育者養成大学9校による大学コンソーシアム（地域大学間連携機構）を組み、養成教員の協働による「教員養成カリキュラムの充実」、学生に向けた「学生間交流による主体的成長の促進」及び地域・家庭に向けた「地域に密着した子育て支援推進と拠点化」に取り組む。本プロジェクトは、教員養成 GP に採択されている。</p> <p>http://ed-www.ed.okayama-u.ac.jp/~yougp/2_jigyou.html</p>
大学間連携によるフィールド教育体系の構築－中国・四国地域の農学系学部をモデルとして－	<p>現代 GP のうち、他大学との統合・連携による教育機能の強化事業として採択された『大学間連携によるフィールド教育体系の構築－中国・四国地域の農学系学部をモデルとして－』（広島大学が基幹校、平成 16 年度から平成 18 年度採択）に本学農学部も指導教員派遣、学生参加の両面から関わっている。参加学生、外部から高い評価を得たこともあり、それを継続発展するべく本年度から『中四国国公立大学 大学間連携プロジェクト－長い夏休み。未知のフィールドへの旅－』を実施することにした。農学部ではこのプロジェクトに教員学生派遣に加えて『牧場実習 in 岡山大学農場』の開講で参画している。</p> <p>http://home.hiroshima-u.ac.jp/gendaigp/</p>
理学部公開臨海実習	<p>全国から募集した学生を対象に、単位互換による公開臨海実習を実施している。平成 18 年度は、また、本学学生と他大学学生を交えた公開臨海実習「瀬戸内海潮間帯の海洋動物」を 8 月 8 日から 1 週間実施した。単位互換による他大学の学生 7 名を含む 16 名の参加者を得た。</p> <p>http://www.science.okayama-u.ac.jp/~rinkai/ushi.htm</p>

(出典：事務局資料)

5. 専門職業人等に対する教育機会の提供：

専門的職業人等に対して、最新の知識と職業上の問題について深く学習する機会を提供することを目的とし、科目等履修生制度などによる教育を実施している。また、国際貢献として、国際機関を通じて国際的に活躍する専門職業人の教育を行う（資料B-10）。

資料B-10 専門職業人等に対する教育実施例

科目等履修生制度	<p>学部や大学院で開設されている一又は複数の授業科目をパートタイムで履修する制度で、平常の学習及び試験等により評価され、合格すれば単位が修得できる。既に短期大学、高等専門学校卒業生及び大学に2年以上在学し62単位以上修得した履修生には、この制度により修得した単位を累積加算することにより大学卒業生と同様の学士の学位を取得できる道（「大学評価・学位授与機構」による学位授与）が開かれている。一方、この制度は生涯学習としても機能している。</p> <p>http://www.okayama-u.ac.jp/japanese/use/society-06.html</p>
----------	---

MOT副専攻	次世代の企業の発展を担う若手・中堅技術者を対象に、発想力豊かな経営のわかる技術者の育成を目指している。発想力の訓練と特許システムの学習を通じて、リーダーシップを発揮できる高度専門技術者を養成するとともに、経済学部 MBA との連携や企業経営者による実践的な教育で、経営やマーケティングを考慮に入れた研究開発戦略の学習を支援する取り組みを実施している。 http://www.eng.okayama-u.ac.jp/mot/
JICA 専門家派遣及び 医師、研究者育成支援	JICA などの専門家派遣の事業に積極的に協力している（教育学部、自然科学研究科、医歯薬学総合研究科、環境学研究科等）。特に医歯薬学総合研究科が中心となって、JICA の協力によりミャンマー国の C 型肝炎対策を手がけ、医師、研究者育成支援を実施している。この取り組みは、平成 16 年度から学内 COE 「ミャンマーを起点とするアジア医療拠点」として実施された。 http://www.cc.okayama-u.ac.jp/~rinken/myanmar/index2.htm
産学官融合センターによる 研修会、リカレント教育	産学官融合センターでは、企業の技術者等を対象に、MOT セミナーや振動リカレント教育等を実施している。 http://www.okayama-u.ac.jp/user/crc/home/act06/act_06.html
医師・歯科医師の卒後臨床 研修とその後の専門医取 得などの支援	医療教育統合開発センターを設置し、医学部・歯学部附属病院における医療人の卒後教育、生涯教育についての取組を強化し、臨床研修指導者養成講習会（市中の病院の指導医を対象とした FD ワークショップ）を平成 16 年度 2 回、18 年度 1 回実施した。岡山大学病院は、医系、歯系の初期研修プログラムを実施し、3 年目以降の医師を対象として「岡山大学レジデントコース」を実施している。さらに医療機関に呼びかけ NPO 法人岡山医師研修支援機構を設立し、専門医取得と大学院教育を総合的に支援する取組を実施している。薬学部でも、卒後研修あるいはリカレント教育として、薬剤師を対象として卒後教育を実施している。 医療教育統合開発センター http://www.okayama-u.ac.jp/user/cdmhe/ 卒後臨床研修センター http://www.okayama-u.ac.jp/user/hos/pgct/index.html 卒後臨床研修センター歯科学研修部門 http://150.46.139.201/sotsugo/index.htm NPO 法人岡山医師研修支援機構 http://www.ishikenshuushien.com/

(出典：事務局資料)

【分析結果とその根拠理由】

教育開発センターが中心となり、あるいは各部局と連携しながら、総合大学としての利点を活かした公開講座、シンポジウム、セミナー、大学施設の活用、高大連携、大学間単位互換等を計画的かつ活発に実施している。

地域との連携では、岡山県生涯学習大学大学院コースや玉野市民成人教養講座にみられるように、自治体との新しい連携の形態を追求している。「バリアフリーによる双方向スポーツ活動」は現代的教育ニーズ取組支援プログラム（以下「現代GP」という。）に採択され、強力に推進されている。「大学コンソーシアム岡山」を通じた授業提供や「大学コンソーシアムによる幼稚園教員の養成」プロジェクトなどは、地域の大学間連携の先進的な事例であり、後者は資質の高い教員養成推進プログラム（以下「教員養成GP」という。）に採択されている。「池田家文庫資料」は、全国でも有数の資料であり、公開と講演会で活用するだけでなく、デジタル化し岡山県内の教育機関にも提供している。

以上のことから、計画に基づいた活動が適切に実施されていると判断する。

観点B-1-3： 活動の結果及び成果として、活動への参加者が十分に確保されているか。また、活動の実施担当者やサービス享受者等の満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。

【観点到る状況】

計画に基づいた各活動では、参加者数の統計をとり、また事後評価として参加者及び実施担当者の満足度と意見を求めるアンケート調査を実施し、それらの統計を資料化している。

一般市民、地域社会への高度な学習機会の提供に関しては、いずれの公開講座でも参加者が支障なく確保されている（別添資料B-1-3-1）。公開講座では、原則として参加者に対してアンケートをとることになっており、その結果（別添資料 B-1-3-2）では、参加者は概ね高い満足度を示している。記述式のアンケートにも多数の参加者が積極的に回答している。

大学の知的資源や施設の活用及び公開では、附属図書館の利用者数が、平成17年度約48,000人、平成18年度約34,000人であった。池田家文庫関連の展示と講演会への参加者数は非常に多く、平成18年度の池田家文庫絵図展には、6,878人も参加者があった（別添URL B-1-3-3）。資源生物科学研究所の紹介や展示に対する参加者数も毎回400人以上の参加がある（別添URL B-1-3-4）。また、これらの企画に対して参加者から概ね好評を得ている。その他の施設の活用と公開でも、利用者や参加者が確保され、また高い評価も受けており（別添URL B-1-3-5～B-1-3-7）、継続的に実施している。

高校生に対する教育機会の提供としては、平成18年度に、大学訪問数35校、3,323人、出前授業33校、高校生のための大学講座132人の参加があった。事後のアンケート結果から、参加した高校生の満足度は高いことがわかった（別添資料B-1-3-8）。高校生が岡大キャンパスで大学生と共に受ける授業への参加者は、平成16年度4人、平成17年度9人、平成18年度11人と年々増加している。小・中学生を対象としたサイエンス・スクールやサイエンスセミナーでは、ほぼ定員か定員以上の参加者があった。事後アンケート調査からは、「楽しく学習できた」、「普段できない経験ができた」、「興味がわいた」など、高い満足度が示され、担当者の側も周到的な準備を行い、満足のいく教育サービスができたとの感想が多かった。

他大学の学生に対する教育サービスの充実としては、「大学コンソーシアム岡山」で実施するキャリア形成講座やちゅうぎん『金融知力』講座では、8大学から80名の学生が受講し、県内の大学生からは、岡山駅前受講できること、他大学生との交流の場となることなどの面も含め高い人気を集めている。

専門職業人等の教育については、科目等履修生として、平成19年度に学部で132名、大学院で56名を受け入れている。ミャンマー国の医師、研究者研修の成果は、シンポジウムで発表されている（別添URL B-1-3-9）。医師・歯科医師の卒後臨床研修では、医師16人、歯科医師58人が参加しており、岡山大学レジデントコースは40人を受け入れている。修了者から研修が有効であったとの評価を受けている（別添URL B-1-3-10）。

別添資料B-1-3-1	公開講座等実施状況資料
別添資料B-1-3-2	公開講座等アンケートの分析
別添URL B-1-3-3	岡山大学附属図書館報 No.44 http://www.lib.okayama-u.ac.jp/LibraryKai/pdf/kai44.pdf
別添URL B-1-3-4	岡山大学附属図書館報 No.43 http://www.lib.okayama-u.ac.jp/LibraryKai/pdf/kai43.pdf
別添URL B-1-3-5	岡山大学埋蔵文化財調査研究センター http://www.okayama-u.ac.jp/user/arc/disp/INDEX.HTM
別添URL B-1-3-6	岡山大学薬学部第9回公開講演会並びに附属薬用植物園一般公開 http://www.pharm.okayama-u.ac.jp/lab/yakusou/H18A-0.htm
別添URL B-1-3-7	附属山陽圏フィールド科学センターの公開・地域貢献 http://www.okayama-u.ac.jp/user/agr/nougaku0502.htm
別添資料B-1-3-8	「高校生のための大学講座」に対するアンケート集計結果 【訪問時間閲覧】
別添URL B-1-3-9	岡山大学COE「ミャンマーを起点とするアジア医療拠点」シンポジウム http://www.cc.okayama-u.ac.jp/~rinken/myanmar/Osirase(Symposium).htm
別添URL B-1-3-10	研修医の声 http://www.okayama-u.ac.jp/user/hos/pgct/koe.html http://150.46.139.201/sotsugo/H18voice.htm

【分析結果とその根拠理由】

公開講座や、大学施設の公開などの実施状況から判断すると、それぞれの活動では、途切れることなく参加者が確保されている。特に、小・中・高校生に対する活動、大学の施設活用の面では、毎年、参加数が増加している。よって、活動への参加者が十分に確保されていると判断する。事後のアンケート調査では、いずれの企画に対しても参加者の多くが「満足」していると回答している。特に、一般市民に対する公開講座、附属図書館による池田家文庫関連の展示と講演会、資源生物科学研究所の公開、小・中・高校生に対する活動では極めて高い満足度を得ている。参加者がアンケート調査に積極的に回答していることも特徴であり、企画に対する高い満足度と大きな期待感を知ることができる。次年度の企画あるいは別の企画に対しても参加する希望を持っている参加者が多い。実施担当者も、実施後に充実感と満足感を得ており、そのため、それぞれの活動の課題提起も建設的であるので、実施後の評価が事業改善へつながっている。

以上のことから、参加者や実施担当者からの満足度は十分得られており、活動の成果は上がっていると判断することができる。ただし、すべての活動において実施担当者や参加者から感想や意見を聴取できているわけではないので、今後アンケート調査の実施をより広く実施するよう検討している。

観点B-1-4： 改善のための取組が行われているか。

【観点に係る状況】

教育サービスの内容の改善については、教育開発センターの社会連携委員会、地域連携推進委員会で検討している。さらに、これらの組織と連携して、各部局でも改善を検討している。活動の事後評価として、参加者に対するアンケート調査を原則として行い、可能な限り実施担当者からの意見も聴取し、実施状況を分析している。同時に、参加者との懇談によって、要望と提案を受け付けている。これらの評価と要望に基づいて、組織的に問題点の抽出と改善すべき点を検討し、これらの検討結果を次の企画と立案にフィードバックしている（[別添資料 B-1-4-1](#)）。

その結果、改善の事例としては、高大連携窓口の一本化、公開講座等のHPの改善、生涯学習・教育連携研究開発部門の新設、高校生のための授業公開の全学実施などがある（資料B-11）。

資料B-11 改善の事例

1) 高大連携事業の窓口の一本化

従来、高大連携事業に係る本学の窓口は分散されていたが、平成17年度から、学務部学務企画課に一本化し、地域連携委員会に全学窓口と学部との調整機関としての機能を担当させた。その結果、出前講義、大学訪問の実績が飛躍的に増加し、平成19年度入学試験の志願者増加に結実した。

2) 社会連携、公開講座等のウェブサイトの改善

これまでの公開講座の一覧をデータベース化して、ウェブサイト上に公開した。また、ウェブサイト上の社会人の方への学習制度に本学の開講科目に関するシラバスをリンクさせ、科目等履修生などの科目選択が容易になるように改善した。また、平成18年度に実施した公開講座の中から、3講座をe-learnig教材として作成し、ウェブサイト上に公表し、時間・場所にとらわれないで視聴できるよう一般市民の学習ニーズにこたえた。

3) 生涯学習・教育連携研究開発部門の新設

平成19年4月から教育開発センターの組織を再編した。その中で、正規課程の学生以外に対する教育サービスに関連する組織

としては、それまで分散していた関連委員会や作業部会をまとめ、生涯学習・教育連携研究開発部門を新たに設置した。

4) 高校生のための授業公開の全学実施

高校側からの要望を受けて、理学部等で実施していた授業公開を平成19年度から全学実施することとした。各学部の5限の授業を公開している。

(出典：事務局資料)

別添資料B-1-4-1 社会連携作業部会（現在の社会連携委員会）活動報告及び課題（教育開発センター年報 平成18年度版）

【分析結果とその根拠理由】

教育開発センターは、正規課程の学生以外の教育サービスを推進するための全学的な組織として機能しており、活動に対しては、アンケート調査や実施担当者の意見聴取などを基に事後評価を行うことを原則としている。事後評価と外部からの要望を基に、あるいは社会状況を鑑みて、教育開発センターの社会連携委員会、地域連携推進委員会及びそれらと連携した各部局の組織が改善を検討し、企画・計画の立案にフィードバックしている。その結果、様々な事業を継続して開催し、さらにより発展した新しい形態で実施している。

特に平成19年4月からの教育開発センターの組織再編により、生涯学習・教育連携研究開発部門を新たに設置し、体制を強化したことは特筆される。これによって、企画、計画、実施、評価という取り組みについて、より組織的に統一の取れたシステムで効率的に実施することが可能となった。

以上のことから、改善のための取組が行われていると判断する。

(2) 目的の達成状況の判断

目的の達成状況が良好である。

(3) 優れた点及び改善を要する点

【優れた点】

- 本学の特色を生かした事業として、附属図書館所蔵の「池田家文庫資料」を展示し、講演会によって解説すると同時に、デジタル資料化し、岡山市内の様々な教育機関にも公開・提供しており、地域文化と教育振興にとって極めて大きな貢献をしている。
- 岡山県内の国公立大学15大学が協同する「大学コンソーシアム岡山」は、地域を対象とした先進的な教育サービスである。「大学コンソーシアムによる幼稚園教員の養成」も同様に地域の大学との連携であり、教員養成GPに採択されている。「バリアフリーによる双方向スポーツ教育活動」では、スポーツ教育活動を通じて地域と双方向の交流を目指しており、現代GPに採択されている。
- 小・中学生に対する教育サービスや、高大連携を中心とする高校生に対する教育サービスは、多様なメニューが用意されており、理解しやすいように親しみのあるプログラムで実施されており、小・中・高校生からも高い評価を得ている。
- 平成19年4月からの教育開発センターの組織再編により、生涯学習・教育連携研究開発部門を新たに設置し、体制を強化している。

【改善を要する点】

- 正規課程の学生以外に対する教育サービスについての社会のニーズや、参加者の満足度を適切に把握するためのアンケート・意見聴取を一層幅広く実施することなどにより、事業のさらなる充実を図っていく必要がある。

(4) 選択的評価基準Bの自己評価の概要

本学は、社会に対して知的財産を還元し社会貢献することを重要な目的として、正規課程の学生以外に対する教育サービスを本学の重要なサービスとして位置付け、目的にふさわしい具体的方針を定めている。その目的と方針は、「21世紀の岡山大学構想」、管理学則、中期目標、中期計画、年度計画に明示し、ウェブサイト、大学パンフレットによって周知している。

大学の目的、目標、方針に基づいて、教育開発センターの社会連携委員会と地域連携推進委員会が中心となり、各部署と連携をとりながら、教育サービスを実施している。具体的な活動として、一般市民、地域社会、国際社会に対しては、多様で豊富な公開講座、シンポジウム、セミナー、自治体との連携講座、e-learning等を通じて、高度な学習の場を提供している。スポーツ講座やスポーツ相談等を通じて地域と双方向の教育活動を目指して実施している「バリアフリーによる双方向スポーツ教育活動」は、現代GPに採択されている。大学施設の活用では、附属図書館を始め、多くの施設で大学の知的資源と施設を公開し、質の高い社会貢献をしている。特に、附属図書館の「池田家文庫資料」の公開展示、デジタル情報化と公開は、本学の特色と言える。若い世代への教育サービスとしては、小・中学生に対するセミナーや体験学習、高校生に対する大学訪問、出前授業、講座など様々な形式で実施し、高い評価を得ている。他大学の学生に対しても、単位互換等によって教育サービスを充実させている。その中でも、岡山県内の国公立大学が参画する「大学コンソーシアム岡山」と「大学コンソーシアムによる幼稚園教員の養成」は、大学・地域との連携を通じた先進的な教育サービスであり、後者は教員養成GPに採択されている。専門職業人等に対しても、科目等履修生制度、MO T副専攻等によって、教育サービスを実施している。

事後アンケート調査によると、本学の実施する教育サービスの参加者と実施担当者の満足度は高いと考えられる。事後評価については、教育開発センターの社会連携委員会と地域連携推進委員会が中心となり実施し、その評価結果を次年度の企画と計画の立案にフィードバックさせている。このように、実施内容に対して組織的に検討を加え、常に改善を図ることによって事業を発展的に継続している。

また、平成19年4月からの教育開発センターの組織再編により、生涯学習・教育連携研究開発部門を新たに設置し、高校や地域連携との教育連携についてさらに活動を強化している。